

別表七の二付表一

「連結欠損金当期控除額及び連結欠損金個別帰属額の計算に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、連結法人が法第81条の9第1項(連結欠損金の繰越し)の規定により連結所得の金額の計算上損金の額に算入される金額を計算する場合、同条第6項に規定する連結欠損金個別帰属額を計算する場合(連結確定申告をする場合に限り)又は仮決算による連結中間申告をする場合(法第81条の31第5項(連結欠損金の繰戻しによる還付)において準用する同条第1項の規定により還付の請求をする場合に限り)に使用します。

2 各欄の記載要領

欄	記載要領	注意事項
「控除前連結所得金額1」	別表七の二付表四「9」又は「21」に金額の記載がある場合には、「控除前連結所得金額(別表四の二「45の①」-(別表七の二「13」+「14」))1」として記載します。	
「連結所得金額控除限度額 (1) × $\frac{50、55、60又は100}{100}$ 2」	<p>次の場合に応じ、それぞれ次により記載します。</p> <p>(1) 当期が中小連結親法人等連結事業年度に該当する連結事業年度である場合</p> <p>(1) × $\frac{50、55、60又は100}{100}$</p> <p>(注) 中小連結親法人等連結事業年度とは、法第81条の9第8項各号に掲げる連結親法人の当該各号に定める各連結事業年度をいいます。以下同じです。</p> <p>(2) 当期が中小連結親法人等連結事業年度に該当しない連結事業年度である場合</p> <p>イ 平成29年4月1日以前に開始した連結事業年度である場合</p> <p>(1) × $\frac{50、55、60又は100}{100}$</p> <p>ロ 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に開始する連結事業年度である場合</p> <p>(1) × $\frac{50、55、60又は100}{100}$</p> <p>ハ 平成30年4月1日以後に開始する連結事業年度である場合</p> <p>(1) × $\frac{50、55、60又は100}{100}$</p>	

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
「控除未済連結欠損金個別帰属額9」		別表七の二付表四「12」又は「24」に金額の記載がある場合には、「控除未済連結欠損金個別帰属額((前期の(20)又は(28))又は別表七の二付表二「21」)－別表七の二付表四「30」)9」として記載します。	
「(9)のうち特定連結欠損金に係る控除未済額の個別帰属額10」		別表七の二付表四「12」又は「24」に金額の記載がある場合には、「(9)のうち特定連結欠損金に係る控除未済額の個別帰属額((前期の(14))又は別表七の二付表二「21の内書」)－別表七の二付表四「27」)10」として記載します。	
「調整前当期控除額11」		別表七の二付表四「9」又は「21」に金額の記載がある場合には、「調整前当期控除額(当該発生連結事業年度の(10)と(別表四の二付表「45の①」)－(別表七の二付表四「9」+「21」)－当該発生連結事業年度前の(19)の合計額)のうち少ない金額)11」として記載します。	
「特定連結欠損金個別帰属額の翌期繰越額14」		別表七の二付表五「12」に金額の記載がある場合には、「特定連結欠損金個別帰属額の翌期繰越額(10)－(13)+別表七の二付表五「15」)14」として記載します。	
「非特定連結欠損金個別帰属額の翌期繰越額18」		別表七の二付表五「12」に金額の記載がある場合には、「非特定連結欠損金個別帰属額の翌期繰越額(15)－(17)+別表七の二付表五「17」)18」として記載します。	
「連結欠損金当期発生額に係る個別帰属額の計算」の各欄	各欄共通	連結親法人が措置法第68条の98第1項ただし書((中小連結法人の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付の不適用))に規定する設備廃棄等欠損金額がある場合において、その設備廃棄等欠損金額につき法第81条の31((連結欠損金の繰戻しによる還付))の規定の適用を受けるときに記載してください。	
	「連結欠損金額21」	その設備廃棄等欠損金額をこの欄の上段に内書として記載します。	
	「連結欠損金当期発生額に係る個別帰属額24」	次の金額のうちいずれか少ない金額をこの欄の上段に内書として記載します。 (1) その連結法人に係る措置法令第39条の122第1項((中小連結法人の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付の不適用))に規定する証明がされた金額 (2) 「24」の金額から、別表七の二付表三「3」の金額のうち法第81条の31第5項において準用する同条第1項の規定により還付を受ける金額の計算の基礎とする金額を「各連結法人の連結欠損金当期発生額に係る個別帰属額の合計額26」の金額で除し、これに「24」の金額を乗じて計算した金額を控除した金額	

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
「連結欠損金当期発生額に係る個別帰属額の計算の各欄	「連結欠損金の繰戻し額25」	法第81条の31の規定により還付を受けるべき金額の計算の基礎となった設備廃棄等欠損金額をこの欄の上段に内書として記載します。	
	「連結欠損金の繰戻し額の個別帰属額27」	「 $(25) \times \frac{(24)}{(26)}$ 」とあるのは、「 $((25) - (25の内書)) \times \frac{(24)}{(26)} + (25の内書) \times \frac{(24の内書)}{(21の内書)}$ 」として記載します。	

3 根拠条文

法81の9、81の31、平成23年改正前の法81の9、平成27年改正法附則30②